

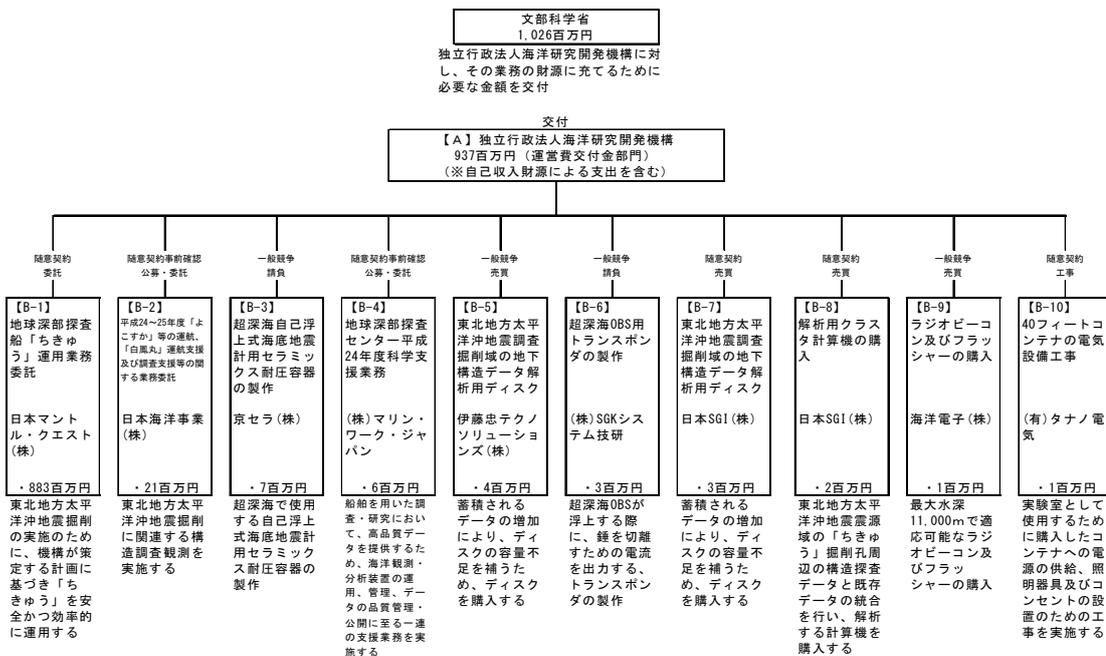
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費 (東日本大震災復興特別会計)		担当部局	研究開発局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	海洋地球課		海洋地球課長 井上 諭一			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-7 海洋分野の研究開発の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人海洋研究開発機構法第17条		関係する計画、 通知等	海洋基本計画(平成20年3月、平成25年4月 閣議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月東日本大震災復興対策本部決定、同8月改定)等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北地方太平洋沖地震の震源域において、掘削等の調査を行い、従来から考えられていたよりも広い領域(プレート境界深部から浅部)が破壊され、滑ったことにより巨大地震・津波が発生したという仮説を実証する。また、得られたデータや試料の解析により東北地方太平洋沖地震のメカニズムの解明を目指し、今後発生が懸念される海溝型巨大地震等に対する防災・減災に資する知見を提供する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東北地方太平洋沖地震の震源域(水深約7,000m、海底下約1,000m)において、プレート境界面の断層帯の岩石コア試料採取および物理計測等の調査を実施する。また、調査により得られたデータを用いてプレート境界面の摩擦特性を分析することによって、巨大地震・津波を引き起こすプレート境界面の滑り量の見直しを行い、防災・減災対策に資する情報を得る。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	1,026(復興特会計上)	0			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	0	0	1,026(復興特会計上)	0			
	執行額	0	0	1,026					
執行率(%)			100.00%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	海溝型巨大地震等に対する防災・減災に資する知見を提供する。		成果実績		—	—		・プレート境界断層付近の応力状態を明らかにしこれまでの見解を覆し、海溝軸付近の断層が大きく滑り巨大地震を引き起こすことを世界で初めて裏付けた。 ・得られた知見は中央防災会議において見直しが行われた南海トラフにおける地震規模の推定の妥当性を科学的に証明した。 ・今後の解析、研究により、巨大地震及びそれに伴う津波の規模想定的高度化に貢献する成果が得られることが期待される。	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	東北地方太平洋沖地震調査の実施実績		活動実績 (当初見込み)		—	—		・平成24年4月1日～5月24日、7月5日～19日の2回の掘削航海を実施。 ・プレート境界断層帯からの岩石コア試料及びデータ採取に成功。 ・長期孔内温度計の設置に成功。	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠						
平成25・26年度 予算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は東北地方太平洋沖地震のメカニズムの解明を目指した調査を実施するものであり、今後発生が懸念される海溝型巨大地震等に対する防災・減災に資する知見を提供するものであることから、広く国民に貢献する事業でありニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成22年4月に「随意契約等の見直し計画」を策定し、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	プレート境界断層帯からの岩石コア試料及びデータ採取成功、掘削孔への温度計設置の成功等、世界でも類を見ない活動実績を挙げている。得られた試料、データを用いた論文は「Science」等の有力科学雑誌に掲載され、また、得られた知見は中央防災会議において見直しが行われた南海トラフにおける地震規模の推定の妥当性を科学的に証明する等、大きな成果を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・「随意契約等見直し計画」に基づき、より一層の契約の競争性、公平性、透明性の確保に取り組んでおり、競争性の確保のため調達情報メールマガジンの配信等の取組を実施し、競争性のある契約の割合は平成23年度の73.1%から平成24年度の81.2%となった。随意契約については担当課に設置した審査チームによる審査を実施し、契約監視委員会委員長による事前意見聴取を実施している。また、概算金額が3,000万円以上の契約については、「契約審査委員会」において、随意契約の妥当性について事前に審査を行い、さらに、契約締結後には、随意契約限度額以上の契約について、「契約監視委員会」による事後評価を実施している。調達コスト削減のために、外部有識者からなる「調達コスト検討会」を設置し、コスト削減に向けた各種提案について、実現に向けた取り組みを実施しているほか、研究8法人による研究納入実績データベースの運用や予め通常価格より安価な単価で契約を締結したNET調達システムを導入するなど、調達の効率化とコスト削減が図られている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所期の目標を達成したことから、平成24年度をもって廃止している。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
海洋基本計画 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/080318kihonkeikaku.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0033

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)海洋研究開発機構			B-6.(株)SGIシステム技研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費 (物件費)	東北地方太平洋沖地震調査のための船舶 運航委託、研究用資機材の購入・製作等	937	製造	超深海OBS用トランスポンダの製作	3
計		937	計		3
B-1.日本マントル・クエスト(株)			B-7. 日本SGI(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	地球深部探査船「ちきゅう」運用業務委託	883	物品調達	東北地方太平洋沖地震調査掘削域の地下 構造データ解析用ディスク	3
計		883	計		3
B-2. 日本海洋事業(株)			B-8. 日本SGI(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	平成24～25年度「よこすか」等の運航、「白 鳳丸」運航支援及び調査支援等に関する業	21	物品調達	解析用クラスタ計算機の購入	2
計		21	計		2
B-3. 京セラ(株)			B-9. 海洋電子(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製造	超深海自己浮上式海底地震計用セラミック ス耐圧容器の製作(2件合算)	7	物品調達	ラジオビーム及びフラッシュャーの購入	1
計		7	計		1
B-4.(株)マリン・ワーク・ジャパン			B-10.(有)タナノ電気		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	地球深部探査センター平成24年度科学支 援業務	6	工事	40フィートコンテナの電気設備工事	1
計		6	計		1
B-5. 伊藤忠テクノソリューションズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品調達	東北地方太平洋沖地震調査掘削域の地下 構造データ解析用ディスク	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本マントル・クエスト(株)	東北地方太平洋沖地震掘削の実施のために、機構が策定する計画に基づき「ちきゅう」を安全かつ効率的に運用する	883	随意契約	-
2	日本海洋事業(株)	東北地方太平洋沖地震掘削に関連する構造調査観測を実施する	21	随意契約 事前確認公	-
3	京セラ(株) 東京八重洲事業所	超深海で使用する自己浮上式海底地震計用セラミックス耐圧容器の製作	7	1	※
4	(株)マリン・ワーク・ジャパン	「ちきゅう」船上における研究機器の運用、保守及び高知コア研究所におけるコア試料等の処理、分析、管理等を実施する	6	随意契約 事前確認公	-
5	伊藤忠テクノソリューションズ(株) 科学システム事業部	蓄積されるデータの増加により、ディスクの容量不足を補うため、ディスクを購入する	4	1	※
6	(株)SGKシステム技研	超深海OBSが浮上する際に、錘を切離すための電流を出力する、トランスポンダの製作	3	1	※
7	日本SGI(株)	蓄積されるデータの増加により、ディスクの容量不足を補うため、ディスクを購入する	3	随意契約	-
8	日本SGI(株)	東北地方太平洋沖地震震源域の「ちきゅう」掘削孔周辺の構造探査データと既存データの統合を行い、解析する計算機を購入する	2	随意契約	-
9	海洋電子(株)	最大水深11,000mで適応可能なラジオピーコン及びフラッシュャーの購入	1	1	※
10	(有)タナノ電気	実験室として使用するために購入したコンテナへの電源の供給、照明器具及びコンセントの設置のための工事を実施する	1	随意契約	-

※同種の他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため非公表としている。